

医療介護総合確保促進法に基づく

山口県計画

平成26年10月

(平成28年12月変更)

山口県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

少子・高齢化の進行などの将来を見据え、医療及び介護サービスの提供体制を構築するため、医療・介護の連携推進や、医科・歯科・薬局を含む在宅医療の実施体制の整備等、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進するとともに、良質かつ適切な医療を提供する体制を構築するため、医師、看護師等医療従事者の人材育成や就業の促進、勤務環境の改善等の取組を進めるため、本計画を策定する。

<計画策定の視点>

- **地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備**
病床機能報告制度（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）による医療機関からの報告をもとに策定する地域医療構想（ビジョン）を踏まえ事業を実施
- **居宅等における医療の提供**
第6次県保健医療計画（H25.5策定）に掲げる在宅医療推進に向けた取組を実施
- **医療従事者の確保**
医師、看護師等の確保・養成に向けた事業を実施

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

山口県における医療介護総合確保区域については、

- 岩国地域（岩国市、和木町）、
- 柳井地域（柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町）、
- 周南地域（下松市、光市、周南市）、
- 山口・防府地域（山口市、防府市）、
- 宇部・小野田地域（宇部市、美祢市、山陽小野田市）、
- 下関地域（下関市）、
- 長門地域（長門市）、
- 萩地域（萩市、阿武町） とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■山口県全体

① 山口県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

居宅等における医療の提供

<現状・課題>

◆ 高齢者人口の増加

- 全国に比べて約10年早く高齢化が進行
→高齢化率 30.2% (平成25年10月1日現在)
- 平成27年には3人に1人が高齢者という全国でも有数の超高齢社会

区 分	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
本県人口(千人)	1,447	1,387	1,321	1,250	1,178	1,103
うち老年人口(千人)	405	448	461	450	430	413
構成割合(%)	28.0	32.3	34.9	36.0	36.6	37.4

◆ 提供体制等

- 在宅療養支援病院・診療所数
病院 14 一般診療所 159 歯科診療所 148 (H26.8)
- 在宅患者訪問診療医療機関の割合
病院 24.5% 一般診療所 22.7% 歯科診療所 13.9% (H23)
- 退院支援担当者配置医療機関数
病院 54 診療所 11 (H23)
- 自宅死亡者割合
10.6% (H23)

<施策の方向性>

市町や郡市医師会を中心とした地域の在宅医療提供体制の充実

- ・ 医療と介護の連携推進及び包括的・継続的な提供

実施拠点となる基盤整備等による在宅医療提供体制の充実

- ・ かかりつけ医の在宅医療への参加支援
- ・ 24時間対応の在宅医療提供体制の整備

県民に対する普及啓発・理解促進

※山口県在宅医療推進協議会を設置し、検討していく。

医療従事者の確保（医師）

<現状・課題>

◆ 本県の医師数は、平成 24 年 12 月現在で 3,455 人、人口 10 万対医師数（241.4 人）は全国平均（226.5 人）を上回っているものの、若手医師の減少や地域・診療科間の偏在など依然として医師不足の状況にある。

○平成 10 年との比較で医師数は、237 人増加しているものの、若手医師（45 歳未満）では、351 人と大きく減少している。

■医師数の推移

（単位 人）

	H10	H22	H24	H22→H24 増減	H10→H24 増減
全 国	236,933	280,431	288,850	+8,419(+3.0%)	+51,917(+21.9%)
山 口 県	3,218	3,383	3,455	+72(+2.1%)	+237(+7.4%)

■45 歳未満医師数の推移

（単位 人）

	H10	H22	H24	H22→H24 増減	H10→H24 増減
全 国	126,138	123,796	125,118	+1,322 (+1.1%)	▲1,020(▲0.8%)
山 口 県	1,574	1,270	1,223	▲47(▲3.7%)	▲351(▲22.3%)

○圏域別医師数は、山口大学医学部が所在する宇部・小野田圏域が突出して多い。長門圏域、萩圏域は、それぞれ 7 番目、8 番目で、山陽側との格差が大きい。

（単位 人）

	岩 国	柳 井	周 南	山 口 防 府	宇 部 小野田	下 関	長 門	萩	山口県
H24 年 12 月末 人口 10 万対	204.9 (4 位)	204.7 (5 位)	197.8 (6 位)	212.3 (3 位)	364.4 (1 位)	252.4 (2 位)	178.2 (7 位)	160.7 (8 位)	241.4

○診療科別医師数において、人口 10 万対で全国平均を下回っている診療科は、小児科（▲3.7）、婦人科（▲2.7）、呼吸器内科（▲1.5）、眼科（▲1.4）、救急科（▲0.5）、心臓血管外科（▲0.3）、皮膚科（▲0.2）となっている。

<施策の方向性>

医学生から勤務医まで医師の養成過程に応じた総合的な医師確保対策の推進

- ・ 県内勤務医師の養成
- ・ 臨床研修医・後期研修医の確保
- ・ 県外医師の県内就業促進
- ・ 病院勤務医の就業環境整備
- ・ へき地医療の確保

医療従事者の確保（看護職員）

<現状・課題>

- ◆ 本県の看護職員数は、平成 24 年末現在 23,110 人で、平成 22 年末に比べて 1,070 人増加しているが、第七次需給見通しによると、平成 27 年には 83 人の不足が見込まれ、徐々に改善されるものの依然不足状況は続く見通しである。
また、全新卒者の県内就業率は、平成 24 年度末で 53.9%となっている。

○看護職員数の推移

区 分	平成 16 年	平成 18 年	平成 20 年	平成 22 年	平成 24 年
看護職員数	19,823	20,558	21,512	22,040	23,110

○第七次山口県看護職員需給見通し（H22.12 策定）

区 分	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
需要数①(人)	21,222	21,533	21,836	22,153	22,463
供給数②(人)	20,846	21,191	21,598	21,997	22,380
①－②(人)	376	342	238	156	83

○全新卒者の県内就業率の年次推移

区 分	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
県内就業率	46.4%	53.8%	57.0%	57.0%	53.9%

<施策の方向性>

医療の高度化・専門化、ニーズの多様化に対応する看護職員の質と量の双方の確保

- ・看護職員の離職の防止や再就業の促進
- ・新卒者の県内就業の促進
- ・訪問看護、感染症管理看護等看護職員の資質の向上
- ・在宅医療等の推進に向けて見込まれる需要の増大による、さらなる看護職員の育成・確保

山口県においては、居宅等における医療の提供及び医療従事者の確保を図るため、以下に記載する目標を掲げ、各種施策に取り組むこととする。

内 容	現状（年又は年度）	目 標
在宅療養支援病院数	14 箇所(H26.8)	増やす
在宅療養支援診療所数	159 箇所(H26.8)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	148 箇所(H26.8)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	24.5%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	22.7%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	13.9%(H23)	
訪問薬剤管理指導実施薬局の割合	13.0%(H24)	
訪問看護ステーション数	98 箇所(H26.7)	
人口10万対医師数	241.4人(H24)	
全新卒者の県内就業率	53.9%(H25.3)	
看護職員の不足数（常勤換算）	215人(H24)	減らす
二次三次救急医療機関において特別な医療処置を必要としない時間外小児救急患者の割合	40%(H23)	
小児救急電話相談事業の相談件数	5,711件(H23)	増やす

平成26年度実施事業【基金充当額】

居宅等における医療の提供に関する事業

医療・介護連携支援

- 医療介護連携推進事業 【5,003 千円】
- 地域医療連携情報システム活用構想策定支援事業 【1,836 千円】

実施体制支援

- 在宅医療提供体制構築事業 【77,508 千円】
- 在宅歯科保健医療連携室運営事業 【30,288 千円】
- 薬局における在宅医療推進体制整備促進事業 【800 千円】
- 看護職員資質向上推進事業（訪問看護推進事業） 【2,912 千円】
- 在宅医療推進事業 【375 千円】

医療従事者の確保に関する事業

医師の地域・診療科偏在への対策

- 地域医療支援センター運営事業 【7,798 千円】

- 医師就業環境整備総合対策事業（産科医等確保支援事業） 【30,687 千円】
- 医師就業環境整備総合対策事業（産科医等育成支援事業） 【500 千円】
- 医師就業環境整備総合対策事業（新生児医療担当医確保支援事業） 【443 千円】
- 県立病院機構補助金（新生児医療業務手当） 【356 千円】
- 県立病院機構補助金（分娩手当） 【2,090 千円】
- 小児医療対策事業（小児救急地域医師研修事業） 【1,594 千円】
- 小児医療対策事業（小児救急医療拠点病院運営事業） 【112,200 千円】

女性医師の支援

- 医師就業環境整備総合対策事業（女性医師保育等支援事業） 【3,000 千円】
- 医師就業環境整備総合対策事業（女性医師就労環境改善事業） 【4,068 千円】

看護職員確保対策

- 看護職員資質向上推進事業（新人看護職員研修事業） 【21,453 千円】
- 看護職員資質向上推進事業（認定看護師研修開講事業） 【2,970 千円】
- 看護職員資質向上推進事業（実習指導者養成講習会） 【2,152 千円】
- 看護職員確保促進事業（中小病院看護職員確保定着支援事業） 【4,549 千円】
- 看護師等養成事業 【376,567 千円】
- 看護職員確保定着施設整備事業（看護師等養成所施設整備事業） 【45,547 千円】
- 看護職員確保定着施設整備事業（看護師勤務環境改善施設整備事業） 【4,358 千円】
- 看護職員確保促進事業（ナースセンター機能強化事業） 【3,856 千円】
- 次世代ナース確保促進事業（実習指導充実強化事業） 【295 千円】

歯科医療従事者確保対策

- 歯科衛生士養成支援事業 【25,286 千円】
- 歯科技工士養成支援事業 【11,428 千円】

勤務環境改善対策

- 病院内保育所運営事業 【108,347 千円】
- 小児医療対策事業（小児救急医療電話相談事業） 【16,524 千円】
- 医師就業環境整備総合対策事業(医師事務作業補助者配置支援事業) 【1,680 千円】

■岩国地域

① 岩国地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

岩国地域では、居宅等における医療の提供及び医療従事者の確保を図るため、県全体の取組を通じた実現に向けて、以下を目標とする。

内 容	現状（年又は年度）	目 標
在宅療養支援病院数	1 か所(H26.8)	増やす
在宅療養支援診療所数	5 か所(H26.8)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	2 3 か所(H26.8)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	3 5. 3%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	1 4. 5%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	1 9. 1%(H23)	
訪問看護ステーション数	4 か所(H26.7)	
人口10万対医師数	2 0 4. 9人(H24)	

② 計画期間

平成 26 年度～平成 27 年度

■柳井地域

① 柳井地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

柳井地域では、居宅等における医療の提供及び医療従事者の確保を図るため、県全体の取組を通じた実現に向けて、以下を目標とする。

内 容	現状（年又は年度）	目 標
在宅療養支援病院数	0 か所(H26.8)	増やす
在宅療養支援診療所数	1 3 か所(H26.8)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	1 0 か所(H26.8)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	3 3. 3%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	2 8. 8%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	1 0. 8%(H23)	
訪問看護ステーション数	7 か所(H26.7)	
人口10万対医師数	2 0 4. 7人(H24)	

② 計画期間

平成 26 年度～平成 27 年度

■周南地域

① 周南地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

周南地域では、居宅等における医療の提供及び医療従事者の確保を図るため、県全体の取組を通じた実現に向けて、以下を目標とする。

内 容	現状（年又は年度）	目 標
在宅療養支援病院数	4 か所(H26.8)	増やす
在宅療養支援診療所数	1 6 か所(H26.8)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	2 3 か所(H26.8)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	1 3. 0%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	2 3. 6%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	1 1. 4%(H23)	
訪問看護ステーション数	9 か所(H26.7)	
人口10万対医師数	1 9 7. 8人(H24)	

② 計画期間

平成 26 年度～平成 27 年度

■山口・防府地域

① 山口・防府地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

山口・防府地域では、居宅等における医療の提供及び医療従事者の確保を図るため、県全体の取組を通じた実現に向けて、以下を目標とする。

内 容	現状（年又は年度）	目 標
在宅療養支援病院数	2 か所(H26.8)	増やす
在宅療養支援診療所数	3 1 か所(H26.8)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	4 1 か所(H26.8)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	2 9. 6%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	2 1. 4%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	1 3. 3%(H23)	
訪問看護ステーション数	3 1 か所(H26.7)	
人口10万対医師数	2 1 2. 3人(H24)	

② 計画期間

平成 26 年度～平成 27 年度

■宇部・小野田地域

① 宇部・小野田地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇部・小野田地域では、居宅等における医療の提供及び医療従事者の確保を図るため、県全体の取組を通じた実現に向けて、以下を目標とする。

内 容	現状（年又は年度）	目 標
在宅療養支援病院数	5 か所(H26.8)	増やす
在宅療養支援診療所数	47 か所(H26.8)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	16 か所(H26.8)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	20.0%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	22.1%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	11.3%(H23)	
訪問看護ステーション数	21 か所(H26.7)	維持する
人口10万対医師数	364.4人(H24)	

② 計画期間

平成26年度～平成27年度

■下関地域

① 下関地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

下関地域では、居宅等における医療の提供及び医療従事者の確保を図るため、県全体の取組を通じた実現に向けて、以下を目標とする。

内 容	現状（年又は年度）	目 標
在宅療養支援病院数	1 か所(H26.8)	増やす
在宅療養支援診療所数	37 か所(H26.8)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	13 か所(H26.8)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	28.6%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	26.2%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	13.6%(H23)	
訪問看護ステーション数	20 か所(H26.7)	維持する
人口10万対医師数	252.4人(H24)	

② 計画期間

平成26年度～平成27年度

■長門地域

① 長門地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

長門地域では、居宅等における医療の提供及び医療従事者の確保を図るため、県全体の取組を通じた実現に向けて、以下を目標とする。

内 容	現状（年又は年度）	目 標
在宅療養支援病院数	0 か所(H26.8)	増やす
在宅療養支援診療所数	5 か所(H26.8)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	7 か所(H26.8)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	33.3%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	10.7%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	11.8%(H23)	
訪問看護ステーション数	4 か所(H26.7)	
人口10万対医師数	178.2人(H24)	

② 計画期間

平成26年度～平成27年度

■萩地域

① 萩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

萩地域では、居宅等における医療の提供及び医療従事者の確保を図るため、県全体の取組を通じた実現に向けて、以下を目標とする。

内 容	現状（年又は年度）	目 標
在宅療養支援病院数	1 か所(H26.8)	増やす
在宅療養支援診療所数	5 か所(H26.8)	
在宅訪問歯科診療協力歯科診療所数	15 か所(H26.8)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（病院）	0%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（一般診療所）	28.0%(H23)	
在宅患者訪問診療医療機関の割合（歯科診療所）	34.6%(H23)	
訪問看護ステーション数	2 か所(H26.7)	
人口10万対医師数	160.7人(H24)	

② 計画期間

平成26年度～平成27年度

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

○以下のとおり、関係各団体から意見聴取を行った。

平成26年3月27日	県医師会、県病院協会、県看護協会
平成26年4月2日	県歯科医師会
平成26年4月3日	県医師会、県薬剤師会
平成26年4月7日	山口大学医学部附属病院
平成26年4月11日	県精神科病院協会
平成26年4月17日	郡市医師会担当理事協議会
平成26年5月9日	県病院協会
平成26年5月22日	県病院協会理事会
平成26年5月23日	郡市医師会意見交換会（長門、萩医療圏）
平成26年5月26日	県歯科医師会
平成26年6月2日	郡市医師会意見交換会（岩国、柳井医療圏）
平成26年6月4日	郡市医師会意見交換会（周南、山口・防府医療圏）
平成26年6月5日	郡市医師会意見交換会（宇部・小野田、下関医療圏）
平成26年6月5日	郡市医師会救急医療担当理事協議会
平成26年6月18日	山口県立大学
平成26年7月17日	郡市医師会地域医療担当理事協議会
平成26年7月23日	県医師会意見交換会
平成26年7月25日	県病院協会意見交換会
平成26年7月29日	県歯科医師会意見交換会
平成26年8月6日	県医療対策協議会
平成26年8月28日	県医療審議会

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県医療審議会や県医療対策協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	医療介護連携推進事業				【総事業費】 5,003 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県（市町委託）						
事業の目標	本事業に参加した市町数 介護保険により新たに訪問看護を受けた利用者数の増加						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	在宅医療の推進にかかる医療と介護の連携強化を図るため、市町が地域の医師会等と協働して行う医療・介護の連携強化の取組を支援する。 【実施内容】 ・在宅医療・介護連携に関する調査、情報共有 ・相互理解を促進するための研修会の開催 ・退院調整の橋渡しや在宅医療・介護の連携を担うコーディネーターの設置 ・介護支援専門員からの相談に対応する在宅医療相談窓口の設置 ・事例共有及び現場へのフィードバックのための検討会の開催 ・地域住民を対象とした講習会の開催						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,003(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,335(千円)
		基金	国	3,335(千円)		民	0(千円)
			都道府県	1,668(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0(千円)	0(千円)			
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 5,003 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療提供体制構築事業				【総事業費】 77,508千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県（医療機関委託）						
事業の目標	医療関係者の協議、研修の実施数 在宅療養支援診療所数の増加						
事業の期間	平成27年1月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>地域における在宅医療に取り組む医療機関の拡大、提供体制の構築を図るため、地域の病院等が主体となり、かかりつけ医等が行う訪問診療・往診の促進・支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を行う医療機関等による連携体制の構築 （地域の医療機関等をメンバーとする協議会の開催） ・医師等に対する在宅医療の啓発 （在宅医療導入研修会、在宅医療機器活用方法研修会の実施） ・在宅医に対する支援体制の構築 （相談窓口の設置、在宅医療機器の共同利用） ・地域住民への在宅医療の普及啓発 （講習会の開催） 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		77,508(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	11,483(千円)
		基金	国	51,672(千円)		民	40,189(千円)
			都道府県	25,836(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0(千円)	40,189(千円)			
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 44,043千円 平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 33,465千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科保健医療連携室運営事業				【総事業費】 30,288 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県（県歯科医師会委託）						
事業の目標	在宅歯科医療連携室の設置（二次医療圏単位） 地域における在宅歯科医療の充実、在宅歯科診療所の増加						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>病院へ通院できない寝たきりの方や介護老人保健施設等に入所する方等が、歯科医療を受けたいときに受けられる体制を整備し支援することで、誤嚥性肺炎の予防や食べる楽しみの享受によるQOLの改善等を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次医療圏単位に在宅歯科医療連携室を設置 （歯科診療所の紹介、相談業務、歯科医療機器等の貸出し） ・県民への在宅歯科医療の普及啓発 （在宅歯科協力医マップの作成・配付、研修会の開催） 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		30,288(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	20,192(千円)		民	20,192(千円)
			都道府県	10,096(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0(千円)	20,192(千円)			
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 30,288 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	薬局における在宅医療推進体制整備促進事業				【総事業費】 800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県（県薬剤師会委託）						
事業の目標	<p>薬局間連携確保のための協議に参加した地域数</p> <p>県レベルでの衛生材料等の円滑な供給のための協議会参加団体数</p> <p>薬局間連携確保のための検討を開始した地域数の増加</p> <p>参加団体のうち、地域団体へ協力を指示した団体数の増加</p>						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>・地域薬剤師会において訪問薬剤師を登録し、訪問薬剤管理指導業務を行う薬局からの求めに対して、緊急派遣などを行うための薬局間の連携協力体制の整備を図る。【実施内容】協議会の開催、薬剤師の紹介</p> <p>・在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うため、地域で使用する衛生材料等の規格・品目統一と情報共有のための仕組み作りに関する協議を地域の関係者間（地域医師会、地域薬剤師会、訪問看護ステーション等）で行うとともに、薬局が地域で使用する衛生材料等の供給拠点としての役割を担い、関係者と連携した円滑な安定供給の体制整備を図る。【実施内容】協議会の開催</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	533(千円)		民	533(千円)
			都道府県	267(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0(千円)		533(千円)	
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 800 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	地域医療連携情報システム活用構想策定支援事業				【総事業費】 1,836 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県（郡市医師会委託）						
事業の目標	地域協議会の設置、システム活用構想の骨子案 関係機関の連携体制の構築、システム活用構想の策定						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>医療と介護を必要とする状態になっても、在宅で適切な医療が受けられるよう地元の医師会が既存の地域医療連携情報システムを活用、あるいは新たな整備を前提に地域の介護関係者等と協同して行う医療・介護の連携強化につながるシステム活用構想の策定を支援する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会の設置 ・有識者等の活用 ・医療・介護連携に関するシステムの活用方策の調査・情報共有（アンケート調査、事例紹介等講習会の開催） ・検討会の開催 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,836(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	1,224(千円)		民	1,224(千円)
			都道府県	612(千円)			うち受託事業等（再掲）
		その他	0(千円)	1,224(千円)			
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 1,836 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	看護職員資質向上推進事業（訪問看護推進事業）				【総事業費】 4,909千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県、山口市						
事業の目標	研修に参加した看護師数（人数） 訪問看護ステーションと医療機関の看護職が相互の役割を理解することにより、円滑な在宅医療への移行がなされる。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	在宅医療推進の核となる訪問看護の推進を目的に、看護師を対象とする研修会の開催や、地域における訪問看護の課題等について協議し、安心・安全な訪問看護の提供を図る。併せて、市の実施する在宅医療推進に係る事業への補助を行う。 【実施内容】 ・訪問看護推進協議会の設置＜県看護協会委託＞ ・医療機関の看護師と訪問看護ステーションの看護師の相互研修の開催＜県看護協会委託＞ ・訪問看護推進事業費補助（市）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,909(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,331(千円)
		基金	国	1,941(千円)		民	610(千円)
			都道府県	971(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		1,997(千円)		610(千円)	
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 1,738千円 平成27年度支出見込額（キャッシュベース） 1,174千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療推進事業				【総事業費】 375 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	在宅医療推進のための課題と解決策の提示 医療と介護が一体となった在宅医療サービス提供体制の構築						
事業の期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>本県における在宅医療を取り巻く現状把握、課題の抽出を行うとともに、今後の在宅医療の推進の在り方等について検討を行うため、県在宅医療推進協議会を設置する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療の現状と課題に関すること ・在宅医療に係る関係機関相互の連携体制構築に関すること ・在宅医療提供体制の充実を図るための施策に関すること ・その他在宅医療の推進に関すること 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		375(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	250(千円)
		基金	国	250(千円)		民	0(千円)
			都道府県	125(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0(千円)	0(千円)			
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 375 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師就業環境整備総合対策事業（医師事務作業補助者配置支援事業）				【総事業費】 3,546 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇部・小野田地域						
事業の実施主体	山口大学医学部附属病院						
事業の目標	配置した医師事務作業補助者数 患者満足度の向上						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>過酷な勤務環境にある医師の事務負担を軽減することにより、本来の医療業務に専念させ、もって患者への医療サービスの向上を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療報酬上、医師事務作業補助体制加算の対象となっていない特定機能病院（山口大学医学部附属病院）を対象に、医師の指示の下に、診断書などの文書作成補助、診療記録への代行入力、医療の質の向上に資する事務作業（診療に関するデータ整理等）、行政上の業務（救急医療情報システムへの入力等）を行う、医師事務作業補助者の雇用経費の一部を補助する。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,546(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,120(千円)
		基金	国	1,120(千円)		民	0(千円)
			都道府県	560(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		1,866(千円)		0(千円)	
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 1,680 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員確保促進事業（ナースセンター機能強化事業）				【総事業費】 3,856 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	相談窓口の設置数 ナースセンター機能の強化を図ることにより、ニーズに応じたよりきめ細かな支援を行う。						
事業の期間	平成26年12月下旬～平成27年3月31日						
事業の内容	看護職員の確保を図るため、未就業看護職の再就業の促進、また、退職する前からの所属を超えたサポートを行うため、従来の相談・研修体制をより身近な機関で一体的に提供できる体制を整備する。 【実施内容】 ・ナースセンターサテライト化推進<県看護協会委託> （ナースセンター機能強化検討会の開催、相談窓口設置準備） ・演習機材の貸出し						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,856(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,398(千円)
		基金	国	2,571(千円)		民	1,173(千円)
			都道府県	1,285(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0(千円)				
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 3,856 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	歯科衛生士養成支援事業				【総事業費】 33,288 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県、山口県歯科医師会						
事業の目標	歯科衛生士学院の実習用機器の整備、研修会の開催 時代に即した技術・知識を備えた歯科衛生士数（受講者数）の増加						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>高齢化の進展や歯科医療の高度化に対応し得る人材を養成するため、県下唯一の歯科衛生士養成所である山口県高等歯科衛生士学院の実習用機器を整備するとともに、歯科衛生士を対象とした研修会を実施する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科保健教育支援 （実習用機器等の整備、介護施設等見学交通費補助） ・ 認知症患者等に対する歯科医療従事者養成＜県歯科医師会委託＞ （研修会の実施、マニュアルの作成・配付） 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		33,288(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	16,857(千円)		民	16,857(千円)
			都道府県	8,429(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		8,002(千円)			
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 25,286 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	歯科技工士養成支援事業				【総事業費】 17,204 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県、山口県歯科医師会						
事業の目標	歯科技工専門学校の実習用機器の整備、研修会の開催 歯科技工専門学校生徒数の増加、時代に即した技術・知識を備えた歯科技工士数（受講者数）の増加						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>歯科技工士の人材確保や人材養成を推進するため、県下唯一の歯科技工士養成所である下関歯科技工専門学校の実習用機器を整備することで時代に即した最新の教育を提供するとともに、歯科技工士を対象とした研修会を開催しスキルアップを図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科技工士養成所設備整備（歯科技工機器の整備） ・要介護者用補綴物等の作成に係る歯科技工士養成＜県歯科医師会委託＞（研修会の実施、先進医療技術に対応した技術の習得） 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		17,204(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	7,619(千円)		民	7,619(千円)
			都道府県	3,809(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		5,776(千円)		7,619(千円)	
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 11,428 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター運営事業				【総事業費】 17,143 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	医師修学資金貸付者に対するキャリア相談件数 医師修学資金に係る返還免除勤務医師の配置件数の増加						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と医師不足病院の医師確保支援等を一体的に行う「地域医療支援センター」を設置・運営することにより、本県の医師不足の解消を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センター専従職員の人件費補助 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		17,143(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	5,199(千円)
		基金	国	5,199(千円)		民	0(千円)
			都道府県	2,599(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	9,345(千円)				
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 7,798 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師就業環境整備総合対策事業(産科医等確保支援事業)				【総事業費】 92,427千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	手当を支給した病院数 産婦人科医数の水準の維持						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	過酷な勤務環境にある病院勤務医の離職防止を図るため、病院勤務医に手当等を支給する医療機関に支援を行う。 【実施内容】 ・産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対する補助						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		92,427(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	20,458(千円)
		基金	国	20,458(千円)		民	0(千円)
			都道府県	10,229(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	61,740(千円)	0(千円)			
備考	平成26年度支出見込額(キャッシュベース) 30,687千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師就業環境整備総合対策事業（産科医等育成支援事業）				【総事業費】 1,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	手当を支給した病院数 産婦人科医数の増加						
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	過酷な勤務環境にある病院勤務医の離職防止を図るため、病院勤務医に手当等を支給する医療機関に支援を行う。 【実施内容】 ・臨床研修終了後の後期研修で産科を選択する者の処遇改善を図るため、研修医手当を支給する医療機関に対する補助						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	333(千円)		民	333(千円)
			都道府県	167(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		1,000(千円)		0(千円)	
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 0 千円 平成27年度支出見込額（キャッシュベース） 500 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師就業環境整備総合対策事業(新生児医療担当医確保支援事業)					【総事業費】 1,329千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	手当を支給した病院数 小児科医数の水準の維持						
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	過酷な勤務環境にある病院勤務医の離職防止を図るため、病院勤務医に手当等を支給する医療機関に支援を行う。 【実施内容】 ・新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関に対する補助						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,329(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	295(千円)
		基金	国	295(千円)		民	0(千円)
			都道府県	148(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		886(千円)		0(千円)	
備考	平成26年度支出見込額(キャッシュベース) 0千円 平成27年度支出見込額(キャッシュベース) 443千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師就業環境整備総合対策事業（女性医師保育等支援事業）				【総事業費】	3,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	相談件数 女性医師数の水準の維持						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>出産・育児等に伴う女性医師の離職防止を図るため、保育体制の確保や、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境整備等の取組を行う医療機関に支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育サポーター等の情報提供、勤務との両立に向けた相談対応を行うため、保育相談員（相談窓口）を設置する。＜県医師会委託＞ 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	2,000(千円)		民	2,000(千円)
			都道府県	1,000(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0(千円)	2,000(千円)			
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 3,000千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師就業環境整備総合対策事業(女性医師就労環境改善事業)				【総事業費】 8,136千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	取組を行った病院数 女性医師数の水準の維持						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>出産・育児等に伴う女性医師の離職防止を図るため、保育体制の確保や、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境整備等の取組を行う医療機関に支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性医師等の復職研修や、仕事と家庭の両立ができる職場環境整備を行う医療機関に対する補助 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,136(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,712(千円)
		基金	国	2,712(千円)		民	0(千円)
			都道府県	1,356(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	4,068(千円)				
備考	平成26年度支出見込額(キャッシュベース) 4,068千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員資質向上推進事業（新人看護職員研修事業）				【総事業費】 108,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県、医療機関						
事業の目標	新人看護職員研修事業の補助施設数（病院数） 研修責任者等研修参加者数（参加人数） 新卒看護職員採用病院のうち、ガイドラインに基づく新人看護職員研修を実施する病院の割合の増加						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした研修は不可欠であり、保健師助産師看護師法に基づく新人看護職員が研修を受けるための体制を構築するための支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修に対する支援 ・病院内の新人看護職員研修を公開し、他の病院等の新人看護職員を公募により受け入れた研修の実施に対する支援（医療機関受入研修の実施） ・研修の企画、運営等を行う研修責任者、教育担当者及び新人看護職員に対して、臨床実践に関する実地指導等を行う実地指導者を対象とした研修の開催（研修責任者・教育担当者・実施指導者研修） ＜県看護協会委託＞ ・各施設単独で行うことができない、ガイドラインに沿った研修を補完する研修の開催（新人助産師合同研修）＜県看護協会委託＞ 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		108,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	9,093(千円)
		基金	国	14,302(千円)		民	5,209(千円)
			都道府県	7,151(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		86,547(千円)			3,203(千円)
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 21,453千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員資質向上推進事業（実習指導者養成講習会）				【総事業費】 2,152 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	研修に参加した看護職員数（参加者数） 実習指導者の役割、指導技術の基礎を修得したことにより、看護学生への実習指導が効果的に実践される。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護師学校養成所の実習施設で実習指導者の任にある者、または将来これらの施設の実習指導者となる予定の者に対して、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう、必要な知識及び技術を修得させるための研修を実施する。 <県看護協会委託>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,152(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	1,435(千円)		民	1,435(千円)
			都道府県	717(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0(千円)		1,435(千円)	
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 2,152 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員資質向上推進事業（認定看護師研修開講事業）				【総事業費】 5,940千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	研修会に参加した看護師数（参加人数） 研修に参加した看護師が、各病院において感染防止対策を、中心となって実践できるようになる。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>県内の病院等における感染予防対策の強化及び看護職員の資質向上、看護職員確保を図るため、感染管理分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成研修を実施する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本看護協会が認定する認定看護師教育課程における養成研修の実施＜山口県立大学委託＞ 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	5,940(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,980(千円)	
		基金	国		1,980(千円)	民	0(千円)
			都道府県		990(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他	2,970(千円)				
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 2,970千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員確保促進事業(中小病院看護職員確保定着支援事業)				【総事業費】 4,549千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	研修に参加した病院数(病院数) 職員を研修に参加させた中小病院が、看護職員が働きやすい勤務環境を整備する必要性及びノウハウを習得し、改善に資することができる。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>中小病院看護職員の資質向上・確保定着を図るため、中小病院看護職員が働きやすい勤務環境を整備するための支援として、勤務環境・教育体制の改善に関する研修会及び相談支援等を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤務環境・教育環境改善研修<一部県看護協会委託> (中小病院看護管理者・事務責任者研修、働き続けられる職場づくり研修、就業協力員研修の実施) 勤務環境・教育環境改善相談支援<県看護協会委託> (相談会の開催、アドバイザーの派遣) 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,549(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	230(千円)
		基金	国	3,033(千円)		民	2,803(千円)
			都道府県	1,516(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0(千円)		2,803(千円)	
備考	平成26年度支出見込額(キャッシュベース) 4,549千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成事業				【総事業費】 376,567 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の目標	運営費補助を行った看護師等養成所数（箇所数） 看護教育の内容が充実し、看護師等の資質が向上する。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	医療の高度化及び専門化に対応可能な質の高い看護職員を養成確保することを目的に、看護師等養成所に対して運営費の補助を行う。 【実施内容】 ・自治体立及び学校教育法に規定する学校以外の看護師等養成所に対する運営費補助						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		376,567(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	251,045(千円)		民	251,045(千円)
			都道府県	125,522(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0(千円)			0(千円)
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 187,185 千円 平成27年度支出見込額（キャッシュベース） 189,382 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員確保定着施設整備事業(看護師等養成所施設整備事業)			【総事業費】	91,094千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の目標	補助を行った看護師等養成所数(箇所数) 看護師等養成所の教育環境改善を図ることにより、質の高い看護師の養成及び確保がなされる。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護師等の養成及び確保を図るため、看護師等養成所の新築及び増改築にかかる工事費に対する補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		91,094(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	30,365(千円)		民	30,365(千円)
			都道府県	15,182(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		45,547(千円)		0(千円)	
備考	平成26年度支出見込額(キャッシュベース) 45,547千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員確保定着施設整備事業(看護師勤務環境改善施設整備事業)					【総事業費】 13,074千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	補助を行った医療機関数(箇所数) 看護職員が働きやすい環境整備を行うことにより、看護職員の離職防止・定着促進が図られる。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充、処置室及びカンファレンスルーム等の拡張や新設等看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりなど、勤務環境改善整備に係る新築、増改築、改修に要する工事費に対する補助を行う。 【実施内容】 ・基準額及び加算(24時間保育、病児保育、緊急保育、児童保育、休日保育)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		13,074(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	2,905(千円)		民	2,905(千円)
			都道府県	1,453(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		8,716(千円)		0(千円)	
備考	平成26年度支出見込額(キャッシュベース) 0千円 平成27年度支出見込額(キャッシュベース) 4,358千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営事業				【総事業費】	162,603 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	補助を行った病院内保育所を設置する病院数（病院数） 看護職員が子育てをしながら就労継続できる就労環境の整備が図られる。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護職員（保健師、助産師、看護師等）確保のため、病院内保育所の設置者に対し、運営費の補助を行い、看護職員等の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		162,603(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	72,231(千円)		民	72,231(千円)
			都道府県	36,116(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		54,256(千円)		0(千円)	
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 108,347 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	小児医療対策事業（小児救急地域医師研修事業）				【総事業費】 1,594 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域					
事業の実施主体	山口県					
事業の目標	研修会に参加した医師数 研修会に参加した医師のうち、小児医療の一翼を担った医師数の増加					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	<p>地域住民に対する安心、安全な小児初期医療提供体制の確保を図るため、小児科を専門としない医師（主に内科、外科）が小児医療分野の一翼を担えるようにするための研修等を実施する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小児科を専門としない医師を対象に、小児患者と最初に接する場合に必要なプライマリ・ケアの技能を修得させるための研修及び小児科医の技能を向上させるための研修<県医師会委託> 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,594(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
	基金	国	1,063(千円)		民	1,063(千円)
		都道府県	531(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他	0(千円)	1,063(千円)			
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 1,594 千円					

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児医療対策事業（小児救急医療電話相談事業）				【総事業費】 16,524 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	相談件数 相談したことにより受診しなかった件数の増加						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>小児の保護者の育児不安の軽減と小児患者の救急医療機関等の適切な受診行動を促進し、小児救急医療体制のさらなる充実を図るため、夜間及び深夜において、小児の病気やけがに関する電話相談窓口を設け、応急処置や医療機関受診の要否等の助言を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間帯（19時～23時）の相談窓口＜県医師会委託＞ ・深夜帯（23時～翌8時）の相談窓口（平成26年10月1日より開設）＜電話相談対応の実績のある民間業者委託＞ 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		16,524(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	11,016(千円)		民	11,016(千円)
			都道府県	5,508(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0(千円)		11,016(千円)	
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 16,524 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児医療対策事業（小児救急医療拠点病院運営事業）				【総事業費】 112,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	柳井地域、周南地域、山口・防府地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	24時間365日体制で小児科の診療体制を確保した地域数 小児人口千人あたりの死亡率の減少						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>休日・夜間において、複数の二次医療圏から小児入院救急患者を受け入れる体制を確保するため、24時間365日体制で小児科の診療体制が確保できる病院（小児救急医療拠点病院）の運営費を補助する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数の医療圏から24時間365日体制で小児救急患者を受け入れる病院に対して、小児救急医療に必要な医師、看護師等医療従事者の配置に必要な経費を助成する。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		112,200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	74,800(千円)
		基金	国	74,800(千円)		民	0(千円)
			都道府県	37,400(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0(千円)	0(千円)			
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 112,200 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	次世代ナース確保促進事業（実習指導充実強化事業）				【総事業費】 295千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岩国地域、柳井地域、周南地域、山口・防府地域、宇部・小野田地域、下関地域、長門地域、萩地域						
事業の実施主体	山口県						
事業の目標	研修会に参加した人数（参加者数） アドバイザー派遣を利用した病院数（病院数） 実習指導者と看護教員の相互研修等により双方の連携が図られることで、実習指導が効果的に展開されるようになる。						
事業の期間	平成26年10月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護学生の看護基礎能力の向上や質の高い看護職員の育成及び看護職員の確保・定着を図るため、実習指導者と看護教員の効果的な連携・取組を行う。 【実施内容】 ・実習指導強化推進委員会の開催 ・実習指導者と看護教員の相互研修 ・実習指導アドバイザー派遣						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		295(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	197(千円)
		基金	国	197(千円)		民	0(千円)
			都道府県	98(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	0(千円)				
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 295千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	県立病院機構補助金（新生児医療業務手当）				【総事業費】 1,068 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	山口・防府地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	小児科医数の水準の維持						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>過酷な勤務環境にある病院勤務医の離職防止を図るため、病院勤務医に手当等を支給する医療機関に支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入院する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関に対する補助 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,068(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	237(千円)
		基金	国	237(千円)		民	0(千円)
			都道府県	119(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	712(千円)	0(千円)			
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 356 千円						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	県立病院機構補助金（分娩手当）				【総事業費】 6,270 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	山口・防府地域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	産婦人科医数の水準の維持						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>過酷な勤務環境にある病院勤務医の離職防止を図るため、病院勤務医に手当等を支給する医療機関に支援を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対する補助 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,270(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,393(千円)
		基金	国	1,393(千円)		民	0(千円)
			都道府県	697(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他	4,180(千円)	0(千円)			
備考	平成26年度支出見込額（キャッシュベース） 2,090 千円						